

平成17年度

事業報告書

国立大学法人豊橋技術科学大学

国立大学法人豊橋技術科学大学事業報告書

「国立大学法人豊橋技術科学大学の概要」

1 目標

豊橋技術科学大学は、科学に裏付けられた技術、すなわち技術科学の教育・研究を使命とする。この使命のもと、豊かな人間性と国際的視野及び自然と共生する心を持つ実践的創造的かつ指導的技術者を育成するとともに、次の時代を先導する技術科学の研究を行う。そのため、大学院に重点を置き、透徹した物を見る眼、繊細で温かみのある感性、多元的な思考能力、グローバルな視野を培う教育を推進し、技術科学の新しい地平を切り拓くことを目指して研究に取り組む。

さらに、地域社会との連携、国内及び国際社会に開かれた大学とするための基盤を構築する。

2 業務

(1) 教育研究

高等専門学校卒業生を3年次に受け入れ、高等専門学校の実践的教育を基礎として、その上にレベルの高い基礎科学、人文・社会科学を教育し、さらに高い専門教育を与える「らせん型」教育を行う。

普通高校、工業高校の卒業生を1年次に受け入れ、早い時期に技術に触れさせ技術に興味を持ちかつ科学的思考力を持つ学生を育成する。

大学院に重点を置き、産業界をはじめとする外部社会との緊密な連携により、社会の要請に適合した実践的先端的技術科学の教育研究を遂行する。

医学、農学、人文・社会科学等工学以外の分野と工学の融合分野を開拓し技術科学のフロンティアを拡大する。

(2) 国際展開

広く社会に向け研究成果を発信するとともに技術移転や技術教育支援を積極的に行う。

全世界から留学生を多数引き受け、また、日本人学生を積極的に海外に派遣することにより、国際的に活躍できる指導的技術者を育成する。

(3) 社会貢献

豊橋技術科学大学を高等専門学校教員の研究、研修の場とするとともに、社会人の再教育、継続教育の場として開放する。

産学連携、地域連携を積極的に進め、社会及び地域に対し開かれた大学とする。

3 事務所等の所在地

愛知県豊橋市天伯町

4 資本金の状況

18,443,901,530円（全額 政府出資）

5 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事3人、監事2人。

任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人豊橋技術科学大学組織通則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学 長	西永 頌	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和42年 4月 名古屋大学助手採用
			昭和52年 8月 豊橋技術科学大学教授
			昭和58年 4月 東京大学教授
			平成12年 3月 東京大学定年退職
			平成12年 4月 名城大学教授
			平成14年 4月 豊橋技術科学大学学長
理 事 副学長	松為宏幸	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和38年 4月 京都大学助手採用
			昭和52年 1月 東京大学講師
			昭和63年 3月 東京大学教授
			平成11年10月 豊橋技術科学大学教授
			平成14年 4月 豊橋技術科学大学副学長
理 事 副学長	小林俊郎	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和48年 4月 名古屋大学助教授採用
			昭和57年10月 豊橋技術科学大学教授
			平成14年 4月 豊橋技術科学学副学長
理 事	神野信郎	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和34年11月 中部ガス株式会社入社
			昭和50年 2月 中部ガス株式会社取締役社長
			昭和59年 3月 中部ガスグループ代表
			平成16年 9月 サーラグループ代表 (中部ガスグループから名称変更)
監 事	生越久靖	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和43年10月 京都大学助手採用
			昭和48年 1月 京都大学助教授
			昭和55年 4月 長岡技術科学大学教授
			昭和63年 5月 京都大学教授
			平成 9年 4月 福井工業高等専門学校長 平成15年 3月
監 事	河合秀俊	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	昭和34年 4月 愛知大学助手採用
			昭和44年10月 愛知大学教授
			平成16年 3月 愛知大学定年退職

6 職員の状況

教員 4 1 5 人 (うち常勤 2 1 1 人, 非常勤 2 0 4 人)

職員 1 7 5 人 (うち常勤 1 5 0 人, 非常勤 2 5 人)

7 学部等の構成

工学部

大学院工学研究

学内共同利用教育研究施設

語学センター, 体育・保健センター, 留学生センター,
 研究基盤センター, 未来技術流動研究センター,
 工学教育国際協力研究センター, 未来ビークルリサーチセンター,
 インテリジェントセンシングシステムリサーチセンター,
 地域協働まちづくりリサーチセンター, 未来環境エコデザインリサーチセンター,
 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー, インキュベーション施設,
 情報メディア基盤センター

8 学生の状況

総学生数	2,174人
学部学生	1,238人
修士課程	810人
博士課程	126人

9 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

10 主務大臣

文部科学大臣

11 沿革

- 1976.10.1 豊橋技術科学大学開学
- 1978.4.1 語学センター設置
- 1979.4.1 体育・保健センター設置
- 1980.4.1 大学院工学研究科修士課程設置，技術開発センター設置
- 1981.4.1 分析計測センター設置
- 1982.4.1 工作センター設置
- 1986.4.1 大学院工学研究科博士後期課程 材料システム工学専攻及び
大学院工学研究科博士後期課程 システム情報工学専攻設置
- 1987.4.1 大学院工学研究科博士後期課程 総合エネルギー工学専攻設置
- 1988.4.1 知識情報工学課程設置
- 1991.4.1 大学院工学研究科修士課程 知識情報工学専攻設置
- 1993.4.1 エコロジー工学課程設置
- 1995.4.1 大学院工学研究科博士後期課程を再編成し 機械・構造システム工学専攻，
機能材料工学専攻，電子・情報工学専攻，環境・生命工学専攻設置
- 1997.4.1 大学院工学研究科修士課程エコロジー工学専攻設置
- 1998.4.1 未来技術流動研究センター設置
- 2001.4.1 工学教育国際協力研究センター設置
- 2002.4.1 留学生センター設置
- 2002.9.25 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
- 2004.3.10 インキュベーション施設設置
- 2004.4.1 国立大学法人豊橋技術科学大学設立
- 2004.12.1 未来ビークルサーチセンター設置
- 2005.4.1 技術開発センター，分析計測センター，工作センターを統合し，
研究基盤センターに再編
情報処理センター，マルチメディアセンターを統合し，
情報メディア基盤センターに再編
インテリジェントセンシングシステムリサーチセンター，
地域協働まちづくりリサーチセンター，
未来環境エコデザインリサーチセンター設置

12 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
西永 頌	学長
小林俊郎	理事・副学長（研究担当）
松為宏幸	理事・副学長（教育担当）
神野信郎	理事
法月 孝	事務局長
阿部充夫	財団法人放送大学教育振興会会長
後藤泰男	豊橋技術科学大学同窓会会長
佐藤元彦	豊橋商工会議所会頭
河野伊一郎	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
早川 勝	豊橋市長
丸山久一	国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長

教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
西永 頌	学長
小林俊郎	理事・副学長（研究担当）
松為宏幸	理事・副学長（教育担当）
米津宏雄	理事・副学長（情報基盤担当）
上村正雄	機械システム工学系長
川上正博	生産システム工学系長
太田昭男	電気・電子工学系長
中川聖一	情報工学系長
青木克之	物質工学系長
大貝 彰	建設工学系長
高橋由雅	知識情報工学系長
北田敏廣	エコロジー工学系長
山本 淳	人文・社会工学系長
安田好文	体育・保健センター長（教育支援機構）
岩本容岳	研究基盤センター長（研究推進機構）
田中三郎	未来技術流動研究センター長（研究推進機構）
中川聖一	情報メディア基盤センター長（情報基盤機構）

「事業の実施状況」

大学の教育研究等と質の向上

1 教育に関する実施状況

(1) 教育の成果に関する実施状況

(2) 教育内容等に関する目標

(3) 教育の実施体制等に関する目標

(4) 学生への支援に関する目標

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

3 その他の目標

(1) 社会との連携，国際交流等に関する目標

(2) 高等専門学校との連携に関する目標

業務運営の改善及び効率化

1 運営体制の改善に関する目標

2 教育研究組織の見直しに関する目標

3 人事の適正化に関する目標

4 事務等の効率化・合理化に関する目標

財務内容の改善

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

2 経費の抑制に関する目標

3 資産の運用管理の改善に関する目標

自己点検・評価及び情報提供

1 評価の充実に関する目標

2 情報公開等の推進に関する目標

その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の整備・活用等に関する目標

2 安全管理に関する目標

予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	3,916	3,916	0
施設整備費補助金	28	0	28
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	486	1,458	972
補助金等収入	0	52	52
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	28	28
自己収入	1,359	1,398	39
授業料，入学金及び検定料収入	1,298	1,320	22
附属病院収入	0	0	0
財産処分収入	0	0	0
雑収入	61	78	17
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	590	1,840	1,250
長期借入金収入	0	0	0
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	0	0	0
計	6,379	8,692	2,313
支出			
業務費	4,529	4,300	229
教育研究経費	4,529	4,300	229
診療経費	0	0	0
一般管理費	746	583	163
施設整備費	28	28	0
船舶建造費	0	0	0
補助金等	0	52	52
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	590	1,155	565
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	486	1,458	972
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	6,379	7,576	1,197

2 人件費

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
人件費（退職手当は除く）	3,396	3,360	36

3 収支計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
費用の部			
經常費用	6,234	6,298	63
業務費	5,418	5,266	216
教育研究経費	1,306	1,181	125
診療経費	0	0	0
受託研究費等	431	620	189
役員人件費	177	60	117
教員人件費	2,366	2,332	34
職員人件費	1,202	1,073	129
一般管理費	301	309	8
財務費用	0	6	6
雑損	0	0	0
減価償却費	452	717	265
臨時損失	0	0	0
収益の部			
經常収益	6,234	6,506	272
運営費交付金収益	3,880	3,545	335
授業料収益	980	1,074	94
入学金収益	234	249	15
検定料収益	40	42	2
附属病院収益	0	0	0
補助金等収益	0	51	51
受託研究等収益	431	849	418
寄附金収益	156	135	21
財務収益	0	0	0
雑益	61	142	81
資産見返運営費交付金等戻入	43	70	27
資産見返補助金等戻入	0	0	0
資産見返寄附金戻入	18	42	24
資産見返物品受贈額戻入	391	307	84
臨時利益	0	0	0
純利益	0	209	209
目的積立金取崩益	0	0	0
総利益	0	209	209

4 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
資金支出	7,056	7,782	727
業務活動による支出	5,756	5,405	351
投資活動による支出	137	449	312
財務活動による支出	486	124	362
翌年度への繰越金	677	1,805	1,128
資金収入	7,056	7,782	725
業務活動による収入	5,865	6,549	683
運営費交付金による収入	3,916	3,916	0
授業料・入学金及び検定料による収入	1,298	1,320	22
附属病院収入	0	0	0
受託研究等収入	431	933	502
補助金等収入	0	52	52
寄附金収入	159	181	22
その他の収入	61	146	85
投資活動による収入	514	28	486
施設費による収入	514	28	486
その他の収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	677	1,205	528

短期借入金の限度額

該当なし

重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

剰余金の使途

該当なし

その他

1 施設・設備に関する状況

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
小規模改修	28	国立大学財務・経営センター施設費交付金(28)

体育館耐震改修工事を実施した。

2 人事に関する状況

教員の採用等に関する検討専門部会を設置し、任期制の導入、具体的な各系の公募ルール、公募の採用状況及び公募の公募制の在り方等について、検討を開始した。

名古屋大学との人事交流を、在籍出向の形態により実施した。また、計画的な人事交流を行うために目的、形態・期間及び手続きを検討し、人事交流実施機関に示し促進していくこととした。

事務組織について見直しを図り、事務職員の効率的な配置に努めた。

また、事務職員の資質及び専門性の向上のため、多様な研修に参加させ、事務職員のスキルアップを図った。

平成16年4月の事務組織について、見直しを行った。平成16年10月1日付けの人事異動の際に職員の効率的な配置及び運用が可能になるよう、事務局長手持ち枠として5名を設け、事務の実情を考慮して重点的に5名を配置した。事務職員の資質向上を図るため研修計画を立て、必要な研修の企画及び他機関への研修の参加を検討した。各課に係る研修について整理した。平成17年度事務局の再編について、学内会議（大学運営会議）へ提案し了承を得た。

3 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期首残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	106	0	0	0	0	0	106
平成17年度	0	3,916	3,545	127	0	3,672	244

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	42
	資産見返運営費交付金	27
	資本剰余金	0
	計	69
成果進行基準を採用した事業： <ul style="list-style-type: none"> ・高専との多元的連携のためのWBTシステム開発事業 ・機能集積化スマートマイクロチップ情報伝送システム研究創出事業 ・未来ビークルリサーチセンター事業 ・耐震実験施設の効率的運用による東海地域の地震災害軽減連携融合事業 ・国費留学生支援事業 当該業務に関する損益等 <ul style="list-style-type: none"> ア) 損益計算書に計上した費用の額：42 (教育経費：6，研究経費：21，その他の経費：15) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品27 運営費交付金収益化額の積算根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・高専との多元的連携のためのWBTシステム開発事業については、平成19年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 		

			<ul style="list-style-type: none"> 機能集積化スマートマイクロチップ情報伝送システム研究創出事業については、平成19年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 未来ビークルリサーチセンター事業については、平成22年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 耐震実験施設の効率的運用による東海地域の地震災害軽減連携融合事業耐震実験施設の効率的運用による東海地域の地震災害軽減連携融合事業については、平成19年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 国費留学生支援事業については、予定した在籍者数を満たしていたため、全額収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,399	<p>期間進行基準を採用した事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：3,399 (人件費：3,328,水道光熱費54,その他の経費17)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：建物31,構築物2,工具器具備品67</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	100	
	資本剰余金	0	
	計	3,499	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	104	<p>費用進行基準を採用した事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職手当 <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：104 (人件費：104)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務104百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	104	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		3,672	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準 を採用した業 務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	106 退職手当 ・退職手当の執行残額であり、翌事業年度以降 に使用する予定。
	計	106
平成17年度	成果進行基準 を採用した業 務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	244 退職手当 ・退職手当の執行残額であり、翌事業年度以降 に使用する予定。
	計	244

XI 関連会社及び関連公益法人等

1 特定関連会社

特定関連会社名	代表者名
該当なし	

2 関連会社

関連会社名	代表者名
該当なし	

3 関連公益法人等

関連公益法人等名	代表者名
該当なし	